

《住環境分野》

防災安全部

2024年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
事業類型	a.施設所管型				

1.組織概要

組織の使命	市民や来訪者の生命、身体、財産を守るため、災害や災害に対する備えについての知識や関心を高めいただくために必要な情報の周知を行うとともに、関係機関・団体と連携し災害対応することで、「市民が安心できるまち」を目指します。	他自治体等の取り組み等	◆防災意識が低い人や、未来の防災の担い手となる若者を含む幅広い層に向けて、市民を「町田市防災アンバサダー」として任命し、防災情報を魅力的に発信しています。（東京都内では町田市のみ） ◆2025年2月1日時点における多摩地区の消防団員充足率は平均83.8%、町田市は75.2%となっています。団員確保に向け、引き続き消防団活動の魅力をPRしていく必要があります。
所管事務	◆災害対応に関すること、町田市地域防災計画に関すること、国民保護に関すること。 ◆自主防災組織に関すること、指定緊急避難場所や災害用備蓄・資機材に関すること。 ◆消防団の運営に関すること。 ◆消防器具置場、消防車両及び消防水利に関すること。 ◆防災行政無線に関すること。		

2.2023年度末の総括と2024年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「町田市防災WEBポータル」を積極的に周知することで、市民への認知度を高め、防災の意識向上に繋げる必要があります。◆在宅避難の手法の一つである「アウトドア防災」をテーマとした啓発イベントを、玉川学園・南大谷地区及び町田第二地区の2地区で実施したことで、地域防災力の向上に寄与しました。このイベントの実施を通じて明らかになった課題を解決し、在宅避難の推奨をより効果的に進めていく必要があります。◆防災の担い手の高齢化・固定化という問題に対処するべく、未来の防災の担い手である市内の児童・生徒に防災教育を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆防災意識の向上に繋げるため、「町田市防災WEBポータル」の認知度を高めます。◆在宅避難の手法として、引き続き「アウトドア防災」や、集合住宅が多い地区に対し新たに「マンション防災」の取組を行います。 ◆若手団員の確保に向け、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。		◆「まちだ防災カレッジ」については、引き続き取り組みの幅を広げ、市民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。◆防災の担い手の高齢化・固定化という問題に対処するべく、未来の防災の担い手である市内の児童・生徒に防災教育を進めていきます。	
取組状況	個別取組	◎ 広報まちだや避難施設開設訓練などを通じ、「町田市防災WEBポータル」の周知を図りました。 ◎ 在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとしたイベントを、町田第一地区及び南地区の2地区で実施しました。 ◎ 消防団の魅力や活動内容をSNS等を通じて情報発信した結果、例年30名程度であった新規入団者数は55名に増加しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	514	511	513	533	593	消防団員数 (各年度3月31日時点)
		実績	503	492	496		(2028年度)	
日頃から避難場所を確認している市民の割合	%	目標	52	54	56	58	60	市民意識調査において、「避難場所を確認している」と答えた割合
		実績	52	53	56		(2026年度)	
「とくむ」講座実施累計地区数	地区	目標	2	4	6	8	10	地域の課題を解決するために実践した活動地区数(2022年度からの延べ地区数)
		実績	2	4	6		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆消防団出初式や防災フェスタ、二十祭まちだなど、市内各地のイベントで団員募集を行いました。更に、消防団員が主体となり市の催しだけでなく、駅前での募集活動や器具置場の見学会を行ったこと等で、例年30名程度であった新規入団者数が55名に増加しました。退団者も多い状態が続いており、退団防止への対策強化が必要です。◆町田市防災アンバサダーがSNS等で、様々な世代に対し防災情報を効果的かつ親しみやすい形で発信し、市民の防災意識の向上を図りました。◆「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを、町田第一地区及び南地区の2地区で実施したことに加え、マンション防災リーフレットを作成し、ホームページ等で周知を図りました。また、市内のイベントや防災講話等において引き続き「アウトドア防災」の周知を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	245,495	267,121	249,759	△ 17,362	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	12,361	19,060	17,830	△ 1,230		保険料	0	0	0	0
	物件費	171,803	160,398	164,284	3,886		国庫支出金	18,956	0	1,182	1,182
	うち委託料	47,358	63,896	66,639	2,743		都支支出金	1,496,011	1,573,630	1,620,419	46,789
	維持補修費	18,170	15,443	21,187	5,744		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	4,347,291	4,303,236	4,436,753	133,517		その他	47	1,035	4,308	3,273
	減価償却費	276,741	275,266	231,247	△ 44,019		行政収入 小計(a)	1,515,014	1,574,665	1,625,909	51,244
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,582,764	△ 3,484,519	△ 3,494,202	△ 9,683
	賞与・退職手当引当金繰入額	38,278	37,720	16,881	△ 20,839		分担金及負担金(d)	△ 1,094	△ 947	△ 1,207	△ 260
	行政費用 小計(b)	5,097,778	5,059,184	5,120,111	60,927		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,583,858	△ 3,485,466	△ 3,495,409	△ 9,943
	特別費用(g)	2,337	0	0	0		特別収入(f)	0	0	6,508	6,508
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 2,337	0	6,508	6,508		当期収支差額(e)+(h)	△ 3,586,195	△ 3,485,466	△ 3,488,901	△ 3,435

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米購入費 26,877千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託 19,745千円 可搬型無線通信機器導入設定業務委託 15,080千円 消防ポンプ車装備ガンタイプノズル等購入 4,254千円 など	防火水槽撤去工事(小川) 15,599千円 消防器具置場修繕 3,345千円 応急給水栓修繕 582千円 など
主な増減理由	市立小・中学校等にWi-Fi設備を設置したことにより、可搬型無線通信機器導入設定業務委託料が15,080千円増加。防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託が5,181千円減少。	防火貯水槽撤去工事費が3,235千円増加。消防器具置場の老朽化による修繕が1件増えたため、2,316千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	東京都常備消防委託料 4,148,052千円 消火栓設置・管理費補償金 246,131千円 東京市町村総合事務組合(消防団運営費)負担金 17,043千円 自主防災組織補助金 13,823千円 など	市町村総合交付金 1,610,031千円 区市町村災害対応力向上支援事業補助金 10,388千円
主な増減理由	東京都常備消防委託料が66,160千円増加。消火栓の工事件数について、取替が44件増加したことにより、消火栓設置・管理費補償金が68,867千円増加。	手動ラップ式簡易トイレや市立小中学校へのWi-Fi設備設置等のため、区市町村災害対応力向上支援事業補助金が9,828千円増加。市町村総合交付金が36,961千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		283,280	255,416	△ 27,864	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		265,335	238,535	△ 26,800	
						賞与引当金		17,945	16,881	△ 1,064	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,503,851	5,367,249	△ 136,602	その他の流動負債		0	0	0	
		土地	2,900,135	2,900,135	0	固定負債		944,920	934,087	△ 10,833	
		建物(取得価額)	1,354,874	1,407,340	52,466	地方債		772,639	781,103	8,464	
		建物減価償却累計額	△ 918,654	△ 942,009	△ 23,355	退職手当引当金		172,281	152,984	△ 19,297	
		工作物(取得価額)	4,469,132	4,479,132	10,000	その他の固定負債		0	0	0	
		工作物減価償却累計額	△ 2,301,636	△ 2,477,349	△ 175,713	負債の部合計		1,228,200	1,189,503	△ 38,697	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		4,354,223	4,267,035	△ 87,188	
		有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		31,192	6,804	△ 24,388						
その他の固定資産		47,380	82,485	35,105	純資産の部合計		4,354,223	4,267,035	△ 87,188		
資産の部合計		5,582,423	5,456,538	△ 125,885	負債及び純資産の部合計		5,582,423	5,456,538	△ 125,885		

④貸借対照表の特徴的事項

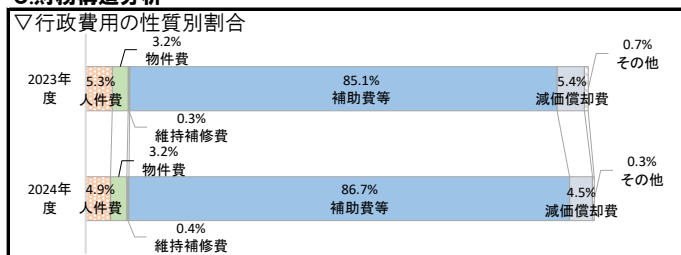
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場 1,136,784千円 災害備蓄倉庫 154,949千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円 など	防火貯水槽 2,712,597千円 防災行政無線固定系子局 1,471,374千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 など	消防ポンプ車 80,080千円 計測震度計システム 1,750千円 など
主な増減理由	消防器具置場第三分団第三部を建替えたことにより、52,466千円増加。	防火貯水槽(相原町)を無償取得したことにより、10,000千円増加。	消防ポンプ車を2台更新したこと等により、35,105千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,625,909	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	247,000
行政サービス活動支出	4,903,923	社会資本整備等投資活動支出	95,362	財務活動支出	265,335
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,278,014	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 95,362	財務活動収支差額(c)	△ 18,335
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,391,711
				一般財源充当調整額	3,391,711

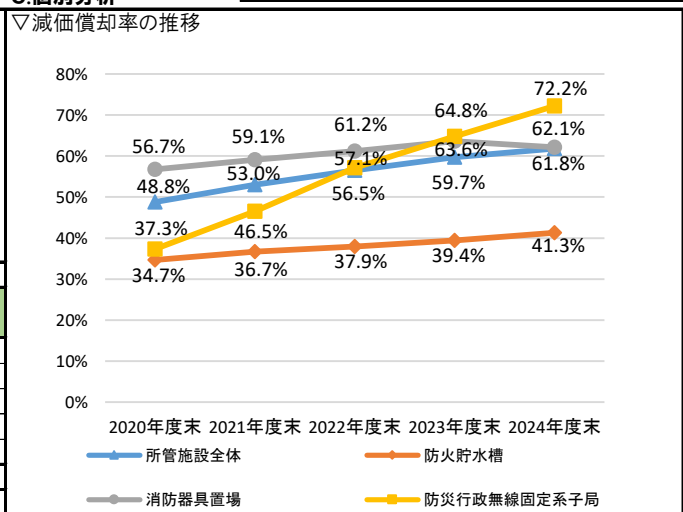
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
災害対策事務	15.3			2.1		17.4	17.1
消防団事務	3.9					3.9	4.0
消防施設事務	0.8					0.8	0.8
常備消防事務						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	2.1	0.0	22.1	21.9
2023年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	1.9	0.0	21.9	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田市防災アンバサダーによる情報発信やイベントへの参加を通じて、未来の担い手となる若い人など幅広い層に向けて、SNS等で防災情報を効果的かつ親しみやすい形で伝えた結果、日頃から避難場所を確認している市民の割合が53%から56%に3ポイント増加しました。◆消防団員の募集活動として、イベントでの消防ポンプ車の展示やリーフレットの配布、郵便局でのポスターの掲示、町内会自治会への働きかけ等に取り組みました。さらに、SNS等を活用した情報発信も行ったこと等で、例年30名程度であった新規入団者数が55名に増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆マンホールトイレが整備されていない避難施設について、手動ラップ式簡易トイレを確保することにより、災害時における衛生問題への迅速な対応が可能となりました。また、市立小中学校にWi-Fi設備を設置したことで、日常的な授業環境の改善に加え、災害時には情報収集や連絡手段の確保が可能となり、全体の災害対応力が一層強化されました。これらを区市町村災害対応力向上支援事業補助金を活用して整備した結果、都からの補助金が9,828千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆これまでSNSや「町田市防災WEBポータル」サイトをはじめとしたインターネット上での情報発信に取り組みました。今後、さらに市民一人ひとりに在宅避難への備えや避難施設で生活をする上での行動を周知し、市民の防災行動力を強化する必要があります。◆在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを実施したことで、地域防災力の向上に寄与しました。このイベントを通じて明らかになった課題を解決し、在宅避難の推奨を進めていく必要があります。◆未来の防災の担い手である児童・生徒に対し、さらに地域と学校が連携した防災教育を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆在宅避難への備えや避難施設で生活をする上での行動をまとめた冊子を作成・配布することで、市民の防災行動力を強化します。◆「町田市版マンション防災」を推進することで、地域の防災力の向上を図ります。◆幅広い世代の団員獲得のため、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。	◆「まちだ防災カレッジ」で様々なコンテンツを用意し取り組みの幅を広げていくことにより、市民の防災に対する意識を向上させるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めます。◆未来の防災の担い手である児童・生徒が、地域防災における課題に対し自発的に考える、防災教育を進めていきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名		防災安全部	主管課名	防災課
歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型
		2.施設運営型		

1.事業概要

事業目的	災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実や、地域の防災活動の活性化を図ることです。							
基本情報	根拠法令等 災害対策基本法、電波法、町田市地域防災計画							
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎		
	行政防災無線デジタル化整備局数	533	533	533	建設年月日	-		
						2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	62.3%	71.1%	77.8%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「町田市防災WEBポータル」を積極的に周知することで、市民への認知度を高め、防災の意識向上に繋げる必要があります。
- ◆在宅避難の手法の一つである「アウトドア防災」をテーマとした啓発イベントを、玉川学園・南大谷地区及び町田第二地区の2地区で実施したことで、地域防災力の向上に寄与しました。このイベントの実施を通じて明らかになった課題を解決し、在宅避難の推奨をより効果的に進めていく必要があります。
- ◆防災の担い手の高齢化・固定化という問題に対処するべく、未来の防災の担い手である市内の児童・生徒に防災教育を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市民の防災意識を高めるため、広報まちだや避難所開設訓練などを通じ、「町田市防災WEBポータル」の認知度向上に努めます。		◆「まちだ防災カレッジ」については、様々なコンテンツを用意して引き続き取り組みの幅を広げていくことにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を向上させるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めています。	
◆在宅避難の手法として、引き続き「アウトドア防災」や、集合住宅が多い地区に対し新たに「マンション防災」の取り組みを進めていきます。		◆防災の担い手の高齢化・固定化という問題に対処するべく、未来の防災の担い手である市内の児童・生徒に防災教育を進めていきます。	
取組状況	○個別取組	○広報まちだや避難施設開設訓練などを通じ、「町田市防災WEBポータル」の周知を図りました。	
		○在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを、町田第一地区及び南地区の2地区で実施しました。	
		○児童・生徒に対し、消防団や自主防災組織等を交えた防災教育を実施することにより、地域防災力の拡充を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
日頃から避難場所を確認している市民の割合	%	目標	52	54	56	58	60	市民意識調査において、「避難場所を確認している」と答えた割合
		実績	52	53	56		(2026年度)	
「とりくむ」講座実施	地区	目標	2	4	6	8	10	地域の課題を解決するために実践した活動地区数(2022年度からの延べ地区数)
累計地区数		実績	2	4	6		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「町田市防災アンバサダー」が、SNS等で様々な世代に対し防災情報を効果的かつ親しみやすい形で発信し、市民の防災意識の向上を図りました。
- ◆在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを、町田第一地区及び南地区の2地区で実施したことに加え、「町田市版マンション防災」のリーフレットを作成し、ホームページ等で周知を図りました。また、市内のイベントや防災講話等において引き続き「アウトドア防災」の周知を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	137,182	147,031	135,805	△ 11,226	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	137,114	119,122	123,748	4,626		国庫支出金	18,956	0	0	0
	うち委託料	43,280	56,808	59,613	2,805		都支支出金	11,020	560	10,388	9,828
	維持補修費	2,547	1,665	635	△ 1,030		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	25,643	16,674	15,378	△ 1,296		その他	0	1,000	0	△ 1,000
	減価償却費	165,189	163,958	126,845	△ 37,113		行政収入 小計(a)	29,976	1,560	10,388	8,828
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 466,790	△ 472,317	△ 404,491	67,826
	賞与・退職手当引当金繰入額	29,091	25,427	12,468	△ 12,959		金融収支差額(d)	△ 469	△ 293	△ 132	161
	行政費用 小計(b)	496,766	473,877	414,879	△ 58,998		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 467,259	△ 472,610	△ 404,623	67,987
	特別費用(g)	2,337	0	0	0		特別収入(f)	0	0	5,611	5,611
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 2,337	0	5,611	5,611		当期収支差額(e)+(h)	△ 469,596	△ 472,610	△ 399,012	73,598

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 128,743千円 会計年度任用職員報酬等 6,941千円 防災会議委員報酬 121千円	災害対策用備蓄乾燥米購入費 26,877千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託 19,745千円 可搬型無線通信機器導入設定業務委託 15,080千円 など
主な増減理由	職員構成の変動等により、常勤職員給料等が11,996千円減少、会計年度任用職員報酬等が891千円増加。 会議開催回数の減少により、防災会議委員報酬が121千円減少。	市立小・中学校等にWi-Fi設備を設置したことにより、可搬型無線通信機器導入設定業務委託料が15,080千円増加。防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託が5,181千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	自主防災組織補助金交付金 13,823千円 非常用電源等資器材購入費補助金 379千円 住宅用消火器購入費補助金 11千円 など	区市町村災害対応力向上支援事業補助金 10,388千円
主な増減理由	申請件数の減少により、非常用電源等資器材購入費補助金が182千円の減少。自主防災組織に加入している世帯が減少したことにより、自主防災組織補助金交付金が113千円減少。	住宅用消火器・非常用電源等資器材の購入費補助、手動ラップ式簡易トイレ、市立小中学校へのWi-Fi設備設置のため、区市町村災害対応力向上支援事業補助金が9,828千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
市民一人あたりコスト	人	2024	430,380	964	△ 136	職員構成の変動等で職員人件費が減少したことや、区市町村災害対応力向上支援事業補助金を活用し、都補助金が増加したことから、市民一人当たりのコストが136円減少しました。
		2023	430,831	1,100	△ 54	
		2022	429,152	1,154	148	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

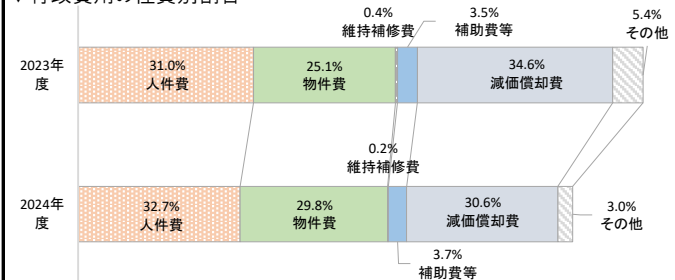
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債	135,939	103,686	△ 32,253	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債	122,572	91,218	△ 31,354	
							賞与引当金	13,367	12,468	△ 899	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			656,304	530,313	△ 125,991	その他の流動負債	0	0	0
		土地			107,584	107,584	0	固定負債	352,298	246,106	△ 106,192
		建物(取得価額)			162,504	162,504	0	地方債	225,313	134,095	△ 91,218
		建物減価償却累計額			△ 144,011	△ 148,347	△ 4,336	退職手当引当金	126,985	112,011	△ 14,974
		工作物(取得価額)			1,719,602	1,719,602	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額			△ 1,189,375	△ 1,311,030	△ 121,655	負債の部合計	488,237	349,792	△ 138,445
		無形固定資産			0	0	0	純資産	170,942	182,542	11,600
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0				
		土地			0	0	0				
		工作物(取得価額)			0	0	0				
		工作物減価償却累計額			0	0	0				
		無形固定資産			0	0	0				
		建設仮勘定			0	0	0				
		その他の固定資産			2,875	2,021	△ 854	純資産の部合計	170,942	182,542	11,600
資産の部合計				659,179	532,334	△ 126,845	負債及び純資産の部合計	659,179	532,334	△ 126,845	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 154,949千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円 防災倉庫 3,055千円	防災行政無線固定系子局 1,471,374千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 など	計測震度計システム 1,750千円 軽トラック 271千円
主な増減理由	増減なし	増減なし	減価償却により、854千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



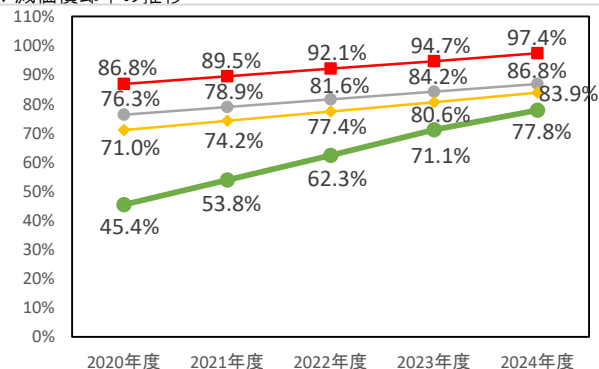
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024年度	
						合計	2023年度
防災情報事務	1.1					1.1	1.2
防災訓練事務	2.4			0.3		2.7	2.4
自主防・避難施設関係事務	3.2			0.3		3.5	3.9
防災計画・防災会議事務	1.6			0.4		2.0	1.9
防災課管理事務	6.3			1.1		7.4	7.2
2024年度 特定事業 合計	14.6	0.0	0.0	2.1	0.0	16.7	16.6
2023年度 特定事業 合計	14.7	0.0	0.0	1.9	0.0	16.6	

6.個別分析

▽減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「町田市防災アンバサダー」による情報発信やイベントへの参加を通じて、未来の担い手となる若い人など幅広い層に向けて、SNS等で防災情報を効果的かつ親しみやすい形で伝えた結果、日頃から避難場所を確認している市民の割合が53%から56%に3ポイント増加しました。◆避難施設関係者連絡会や避難施設開設訓練に参加した地域住民をはじめ、様々な機会をとらえて「町田市防災WEBポータル」を周知しました。また、8月16日の台風7号及び、8月30日から9月1日にかけての台風10号において、「町田市防災WEBポータル」で避難情報や避難施設の開設情報を発信した結果、アクセス数が昨年度に比べ約4倍増加し、多くの市民の防災に関する意識向上を図ることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆障がい者、高齢者、乳幼児などに配慮したユニバーサルデザインフードの拡充や液体ミルクの導入など、備蓄物資の充実を図ったことにより、災害備蓄食の購入に係る費用が448千円増加しました。
◆区市町村災害対応力向上支援事業補助金を活用し、手動ラップ式簡易トイレの購入や市立小中学校へのWi-Fi設備の設置を実施した結果、都補助金が9,828千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆これまでSNSや「町田市防災WEBポータル」サイトをはじめとしたインターネット上での情報発信に取り組みました。今後、さらに市民一人ひとりに在宅避難への備えや避難施設で生活をする上での行動を周知し、市民の防災行動力を強化する必要があります。
◆在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを、町田第一地区及び南地区の2地区で実施したことで、地域防災力の向上に寄与しました。このイベントの実施を通じて明らかになった課題を解決し、在宅避難の推奨をより効果的に進めていく必要があります。
◆未来の防災の担い手である児童・生徒に対し、さらに地域と学校が連携した防災教育を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆在宅避難への備えや避難施設で生活をする上での行動についてわかりやすくまとめた冊子を作成・配布することで、市民の防災行動力を強化します。 ◆在宅避難の手法として、マンションや団地を対象とした「町田市版マンション防災」を推進することで、地域の防災力の向上を図ります。	◆「まちだ防災カレッジ」については、様々なコンテンツを用意して引き続き取り組みの幅を広げていくことにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を向上させるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。◆未来の防災の担い手である児童・生徒が、地域防災における課題に対し、自発的に考える防災教育を進めていきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 地域住民の生命、身体及び財産を守るために、消防団運営に係る事務を適正に執行し、地域防災力の充実強化を図ることです。

基本情報	根拠法令等					
		2022年度	2023年度	2024年度	組織名	町田市消防団
	消防団員数	503	492	496	結団年月	1958/2/1
					構成	5個分団36個部
					団員数(2025年3月31日現在)	496人(うち女性17人)

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆消防団の退団者数が入団者数を超過しており、定数を満たしていない状況が続いています。そのため、引き続き若手団員の確保に向け、消防団の魅力を向上させ、SNS等を活用した情報発信をするとともに、退団防止への取り組みが必要です。
- ◆消防団員の更なる事務の負担軽減や事務の効率化を図るため、デジタル化の推進が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆若手団員の確保に向け、消防団の認知度を向上させるとともに、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。		◆消防団員として長く活動してもらえるよう、活動しやすい環境や装備を整備することや、消防団員の事務負担の軽減などに取り組んでいきます。	
◆引き続き消防団員の処遇改善や退団者にアンケートを実施する等により退団原因を分析するなど、退団防止の対策強化に努めます。			

取組状況	○	個別取組	◎ 消防団の魅力や活動内容をSNS等を通じて情報発信した結果、例年30名程度であった新規入団者数は55名に増加しました。
			○ 消防団活動支援システム導入済み自治体を視察し、消防団員や事務局の事務負担軽減につながることを確認しました。
			○ 「消防団設備整備費補助金」を活用し、経年劣化が進んでいた消防団員の雨衣を130着配備しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	514	511	513	533	593	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	503	492	496		(2028年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆消防団出初式や防災フェスタ、二十祭まちだ(成人式)など、市内各地のイベントで団員募集を行いました。さらに、消防団員が主体となって、市の催しだけでなく、駅前での募集活動や器具置場の見学会を行ったこと等により、例年30名程度であった新規入団者数が55名に増加しました。しかしながら、退団者も多い状態が続いているため、退団防止への対策強化が必要です。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	91,902	101,374	94,522	△ 6,852	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,550	22,167	17,397	△ 4,770		国庫支出金	0	0	1,182	1,182
	うち委託料	1,169	1,767	1,159	△ 608		都支出金	4,258	4,924	5,937	1,013
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	25,192	25,492	25,252	△ 240		その他	35	35	53	18
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	4,293	4,959	7,172	2,213
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 140,574	△ 151,948	△ 132,591	19,357
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,223	7,874	2,592	△ 5,282		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	144,867	156,907	139,763	△ 17,144		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 140,574	△ 151,948	△ 132,591	19,357
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	2,353	2,353
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,353	2,353		当期収支差額 (e)+(h)	△ 140,574	△ 151,948	△ 130,238	21,710

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	消防団員年額報酬 50,692千円 常勤職員給料等 27,662千円 消防団員出動報酬 16,168千円	町田市消防団被服購入費 5,164千円 費用弁償(水火災出動費) 5,689千円 IP無線機使用料 3,158千円 など
主な増減理由	職員構成の変動等により、常勤職員給料等が3,891千円減少。 消防団ポンプ操法大会(隔年開催)が無かったため、消防団員出動報酬が2,099千円減少。	消防団の被服購入費が2,922千円減少。 消防団ポンプ操法大会(隔年開催)が無かったため、費用弁償が960千円減少。

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合(消防団運営費)負担金 17,043千円 町田市消防団運営費交付金 5,068千円 消防団員福祉共済負担金 1,429千円 など	消防団設備整備費補助金 1,182千円
主な増減理由	運営費算定基準日(4月1日時点)における消防団員数が減少しているため、消防団運営費交付金が161千円減少、消防団員福祉共済負担金が44千円減少。	経年劣化が進んでいた消防団員の雨衣を調達するため、消防団設備整備費補助金が1,182千円皆増。

③単位当たりコスト分析 ※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
消防団員1人あたりコスト	人	2024	496	281,780	△ 37,137	隔年開催である消防団ポンプ操法大会を開催しない年であったため、消防団員出動報酬等が減少したことにより、消防団員1人あたりコストが37,137円減少しました。
		2023	492	318,917	30,911	
		2022	503	288,006	26,113	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

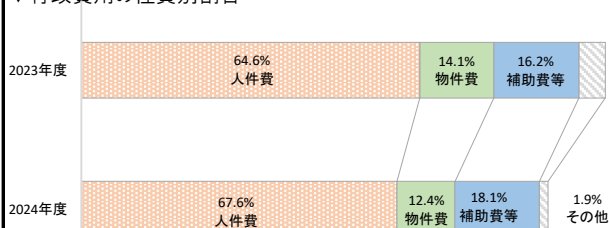
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				2,873	2,592	△ 281	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金	2,873			2,592	△ 281	
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		固定負債	28,432			24,067	△ 4,365
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			28,432	24,067	△ 4,365	
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			31,305	26,659	△ 4,646	
		有形固定資産			0	0	0	純資産	△ 31,305			△ 26,659	4,646	
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
		建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 31,305	△ 26,659	4,646			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



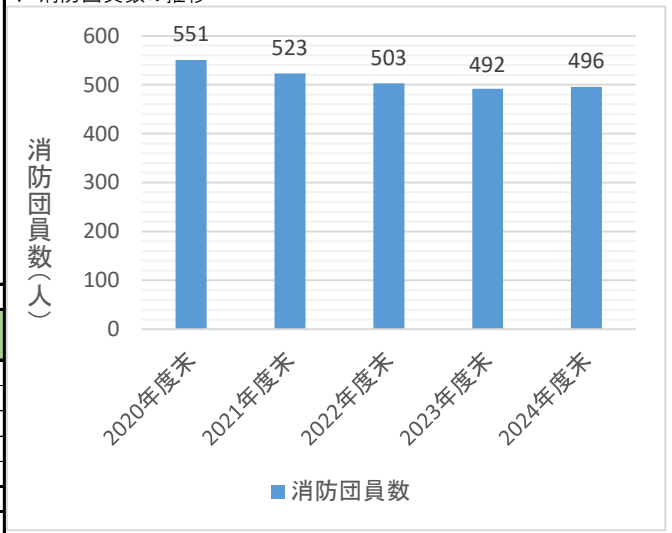
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
消防団運営事務	2.7					2.7	2.6
出初式事務	0.3					0.3	0.4
ポンプ操法大会事務						0.0	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.3
2023年度 特定事業 合計	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	

6.個別分析

▽消防団員数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆消防団出初式では、来場者に対し、日頃の訓練の成果を披露するなどして消防団のPRを行いました。また、防災フェスタでは消防ポンプ車、防火服などの展示や乗車体験、活動体験などを実施し、二十祭まちだ(成人式)ではリーフレットの手渡しを行うなど、市内各地のイベントで消防団のPRや団員募集を行いました。さらに、消防団員が主体となって、市の催しだけでなく、駅前での募集活動や器具置場の見学会などを行ったことにより、例年30名程度であった新規入団者数が、55名に増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆経年劣化が進んでいた消防団員の雨衣の購入のため、消防団設備整備費補助金(国庫支出金)が1,182千円増加しました。
◆消防団員は、対前年度比で492人から496人へ4人増加していますが、2024年度は隔年で実施している消防団ポンプ操法大会を実施しない年にあたり、本大会や各分団大会、指導会などを実施しなかったことにより、消防団員年額報酬が861千円減少する等、消防団員に係る費用は減少しています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆消防団員の定数を満たしていない状況が続いています。そのため、引き続き幅広い世代の団員獲得に向け、消防団の魅力を向上させ、SNS等を活用した情報発信をするとともに、退団防止への取り組みも必要です。
◆消防団員の更なる事務の負担軽減や事務の効率化を図るため、デジタル化の推進が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆幅広い世代の団員獲得のため、消防団ポンプ操法大会をはじめとした市内各地のイベントで消防団のPR活動を継続して実施するとともに、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。 ◆引き続き消防団員の処遇改善や退団者にアンケートを実施する等により退団原因を分析するなど、退団防止の対策強化に努めます。	◆消防団員として長く活動してもらえるよう、活動しやすい環境や装備を整え、消防団員の事務負担の軽減に取り組んでいきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名		防災安全部	主管課名		防災課
歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	さまざまな災害から市民の生命、身体、財産を守り、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。								
基本情報	根拠法令等 災害対策基本法、消防組織法、地方公営企業法、水道法、町田市地域防災計画								
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称		防火貯水槽、消防器具置場 など		
	消防器具置場数	38	38	38	建設年月日		-		
							2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率		54.1%	55.0%	55.3%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆消火栓の新設、移設、修繕工事については、東京都の工事計画に基づき予算執行する必要があるため、引き続き東京都と十分な事前協議を行い、工事の進捗状況を管理する必要があります。◆消防器具置場や消防ポンプ車の不具合は発生しましたが、速やかに修繕等の対応を行ったため、大きな支障がでることはありませんでした。消防器具置場については、現在進めている2-1、3-3、4-2の建て替え工事の伴う進捗状況の確認や、各関係者との調整に努めていくとともに、更新計画に基づき、老朽化した木造の消防器具置場の建て替えを進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆消火栓の新設、移設、修繕工事について、今後も引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、計画的な更新に努めていきます。 ◆既存の施設や備品等(消防器具置場や消防ポンプ車)を適切に管理しながら、計画に基き更新をしていきます。消防器具置場(2-1、3-3、4-2)については、工事の進捗状況の確認や、各関係者との調整に努めます。		◆老朽化した木造の消防器具置場が10棟程度あります。大規模災害時の活動拠点となるため、更新に向け代替地の用地確保等に取り組んでいきます。	
取組状況	○	消火栓について、東京都と十分な事前協議を行った結果、1箇所の新設、120箇所の移設、41箇所の修繕工事を計画的に行いました。	
	個別取組	○ 消防器具置場及び消防ポンプ車の不具合に対し、速やかに修繕等の対応を行ったため、消防団活動に大きな支障はありませんでした。	
	△	消防器具置場(3-3、4-2)については計画どおり竣工しましたが、2-1については入札不調となったため着工出来ませんでした。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ポンプ車更新台数	台	目標	2	2	2	2	-	耐用年数に基づくポンプ車の更新台数
		実績	2	0	2			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆消防ポンプ車の更新計画に基づき、消防団で仕様の検討を行い、計画どおり2台更新することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,834	14,396	13,472	△ 924	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,139	19,109	23,139	4,030		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	2,910	5,321	5,867	546		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	15,623	13,777	20,552	6,775		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	183,308	179,178	248,070	68,892		その他	12	0	4,254	4,254
	減価償却費	110,702	110,458	104,402	△ 6,056		行政収入 小計(a)	12	0	4,254	4,254
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 343,085	△ 339,197	△ 406,643	△ 67,446
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,491	2,279	1,262	△ 1,017		金融収支差額(d)	△ 625	△ 654	△ 1,075	△ 421
	行政費用 小計(b)	343,097	339,197	410,897	71,700		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 343,710	△ 339,851	△ 407,718	△ 67,867
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	0	271	271
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	271	271	当期収支差額(e)+(h)		△ 343,710	△ 339,851	△ 407,447	△ 67,596

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 13,472千円	消防ポンプ車装備ガンタイプノズル等購入 4,254千円 消防器具置場等電気料・水道料 3,735千円 防火貯水槽用地等草刈・防草シート設置委託料 2,387千円など
主な増減理由	職員構成の変動等により、924千円減少。	国からの受託事業である「消防団の力向上モデル事業」を活用し、消防ポンプ車装備ガンタイプノズル等を購入したことにより、4,254千円増加。 防火水槽用地等草刈・防草シート設置委託料が2,034千円減少。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	防火貯水槽撤去工事(小川) 15,599千円 消防器具置場修繕 3,345千円 防火水槽修繕 344千円 など	消火栓設置・管理費補償金 246,131千円 自動車重量税 1,097千円 市有物件災害共済分担金 584千円 など
主な増減理由	防火貯水槽撤去工事費用が増加したことにより、3,235千円増加。 消防器具置場の老朽化による修繕が増加したことにより、2,316千円増加。	消火栓の工事件数について、取替が44件増加したことにより、消火栓設置・管理費補償金が68,867千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
		2024				
		2023				
		2022				
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

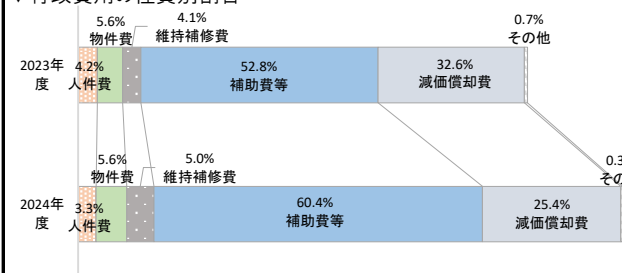
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	144,074	148,579	4,505	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	142,763	147,317	4,554	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,147,295	4,136,683	△ 10,612	賞与引当金	1,311	1,262	△ 49
		土地	2,092,299	2,092,299	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,192,369	1,244,835	52,466	固定負債	560,297	658,729	98,432
		建物減価償却累計額	△ 774,642	△ 793,662	△ 19,020	地方債	547,325	647,008	99,683
		工作物(取得価額)	2,749,530	2,759,530	10,000	退職手当引当金	12,972	11,721	△ 1,251
		工作物減価償却累計額	△ 1,112,261	△ 1,166,319	△ 54,058	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	704,371	807,308	102,937
		有形固定資産	0	0	0	純資産	3,518,621	3,416,644	△ 101,977
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定		31,192	6,804	△ 24,388					
その他の固定資産		44,505	80,465	35,960	純資産の部合計	3,518,621	3,416,644	△ 101,977	
資産の部合計		4,222,992	4,223,952	960	負債及び純資産の部合計	4,222,992	4,223,952	960	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場 1,244,835千円	防火貯水槽 2,712,597千円 消防器具置場(ホース掛台) 46,933千円	消防ポンプ車 80,080千円 など
主な増減理由	消防器具置場第三分団第三部を建替えたことにより、52,466千円増加。	防火貯水槽(相原町)の無償取得により、10,000千円増加。	消防ポンプ車を2台更新したことなどにより、35,960千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



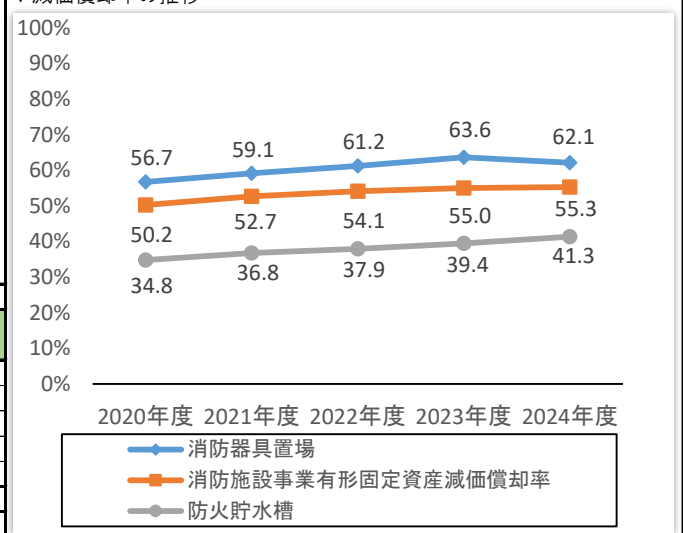
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
消防器具置場事務	0.5					0.5	0.4
消防車両事務	0.4					0.4	0.5
防火貯水槽事務	0.5					0.5	0.6
消火栓事務	0.1					0.1	0.1
2024年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.6
2023年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	

6.個別分析

▽減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆行政費用のうち、補助費等が62.7%を占めており、2023年度比で68,892千円増加しています。主な増加理由としては、消火栓の工事件数について、取替が44件増加したことにより、消火栓設置・管理費補償金が68,867千円増加したためです。

◆消防団員が活動しやすい装備を整えるため、国からの受託事業である「消防団の力向上モデル事業」を活用し、消防ポンプ車装備ガンタイプノズル等の資器材を購入しました。その結果、物件費とその他収入がそれぞれ4,254千円増加しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2022年度から防火貯水槽用地の防草シートを計画的に設置したことにより、防火貯水槽用地等草刈・防草シート設置委託料が昨年度より2,034千円減少しました。また、職員の現地確認等の作業が減り、事業に関わる人員が0.6人から0.5人に減少しました。

◆消防器具置場や防火貯水槽の老朽化が進んでいることにより、維持補修費が2,331千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆消火栓の老朽化等による重大事故の発生を未然に防ぐため、引き続き東京都の工事計画に基づき工事の進捗状況を管理する必要があります。

◆既存の消防器具置場や消防ポンプ車については、維持管理を適切に行う必要があります。

◆消防器具置場の整備については、現在進めている2-1、5-4の建て替え工事における進捗状況を管理する必要があります。また、老朽化した消防器具置場においては、各関係者との調整に努め、公共施設再編の中で計画的に整備を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆消火栓の新設、移設、修繕工事について、今後も引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、計画的な更新に努めていきます。◆既存の施設や備品等(消防器具置場や消防ポンプ車)を適切に管理しながら、消防ポンプ車については、更新計画に基づき更新していきます。消防器具置場(2-1、5-4)については、工事の進捗状況の確認や、各関係者との調整に努めます。	◆老朽化した木造の消防器具置場が10棟程度あります。大規模災害時の活動拠点となるため、各関係者との調整に努め、公共施設再編の中で計画的に整備を進めていく必要があります。

2024年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	市民生活安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	防犯や交通安全に関する情報の提供や知識の普及などを通じて、一人ひとりの犯罪被害や交通事故被害の減少に向けた行動を支援することで、町田市で暮らす人が安全に生活でき、町田市を訪れる人が安心して訪れることができるまちづくりを進めます。	他自治体の取り組み等	◆町田市では毎月、定期的に町田駅周辺地区で市民との協働による防犯パトロールを実施しています。市が市民と共にパトロールを実施する取組は、近隣市ではあまり見られません。 ◆町田市では、定期的に自動車教習所及び警察と連携して、シニアドライバー安全運転実技教室を実施しています。三者協働で実車による指導も含めた啓発活動は、近隣市では見られません。
所管事務	◆生活安全意識の向上を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆生活安全協議会及び生活安全関係諸団体との連絡調整に関すること ◆交通安全意識の向上を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆交通安全推進協議会及び交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆コロナ禍後の社会経済活動の回復などを受けて市内の刑法犯認知件数は増加しています。「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、幅広い世代の方々の防犯意識を向上させる取組や、地域における防犯活動の意義を伝える取組を引き続き進めていく必要があります。
◆交通事故発生件数は増加しており、特に若年層の自転車事故や高齢者の歩行時の事故が増加傾向にあります。「事故を起こさない・事故に遭わない人づくり」のため、市民の交通ルールに対する認識やニーズを参考に、啓発場所や対象者に応じた啓発活動を引き続き行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆幅広い世代の方々の防犯意識の向上を図るため、さまざまな機会を捉えて防犯啓発活動をしていきます。◆若年層の自転車事故等が増加傾向にあることから、交通安全ミーティングなどを通して把握した市民ニーズを踏まえ、対象者への伝わりやすさを意識した啓発活動をしていきます。		◆デジタル技術を活用するなど防犯情報の発信強化に取り組みながら、「ながら防犯」活動を広めていきます。 ◆交通安全学習アプリなど、デジタル技術を活用して、楽しみながら学ぶことができる交通安全学習ツールを、市民とともに検討・開発していきます。	
取組状況	個別取組	○親子、学生、外国人といった、普段防犯活動に携わることの少ない世代に啓発活動を実施し、担い手の創出を図りました。	
	○	○自転車安全利用五則や自転車保険への加入義務など自転車安全利用のルールを記載したチラシを作成し、啓発活動を実施しました。	
	○	○町田市出身の高校生を起用した自転車用ヘルメットの着用を促す啓発動画やポスター・チラシを作成し、放映・掲示しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
防犯啓発人数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	防犯講話の受講者、防犯イベント等で啓発用品等を受け取った人数及び防犯動画の延べ視聴人数
		実績	5,239	8,264	8,144		(2026年度)	
交通安全啓発人数	人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	交通安全教室の受講者、交通安全イベント等で啓発用品等を受け取った人数及び交通安全動画の延べ視聴人数
		実績	21,159	27,256	36,724		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆防犯意識を高めるため、市内で開催される各種イベントでの啓発活動に加え、町内会や高齢者の支援を行っている方々を対象とした防犯講話などを実施しました。その結果、目標値を上回る延べ8,144人に啓発することができました。
◆自転車利用による交通事故防止の意識を高めるため、市が作成した交通安全動画の視聴を自転車用ヘルメット購入費補助金の申請条件としたことや、落語家が自転車の交通ルールを教える動画を新たに3本公開したことなどにより、目標値を上回る延べ36,724人に啓発することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	58,280	55,282	57,583	2,301	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,177	6,721	5,313	△ 1,408		保険料	0	0	0	0
	物件費	23,300	20,056	11,781	△ 8,275		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	20,712	17,127	8,356	△ 8,771		都支出金	0	3,508	2,999	△ 509
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	7,937	14,714	13,931	△ 783		その他	257	236	194	△ 42
	減価償却費	43	0	0	0		行政収入 小計(a)	257	3,744	3,193	△ 551
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 102,971	△ 91,098	△ 90,070	1,028
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,668	4,790	9,968	5,178		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	103,228	94,842	93,263	△ 1,579		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 102,971	△ 91,098	△ 90,070	1,028
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	4,254	0	△ 4,254
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	4,254	0	△ 4,254	当期収支差額(e)+(h)		△ 102,971	△ 86,844	△ 90,070	△ 3,226

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 54,953千円 会計年度任用職員報酬等 2,462千円 交通安全推進協議会委員報酬 168千円	防犯等まちづくり推進業務委託料 2,772千円 防犯・交通安全啓発品等消耗品費 2,511千円 中学校自転車教室業務委託料 1,705千円 交通安全・防犯に係る協働事業企画運営業務委託料 1,573千円 など
主な増減理由	常勤職員給料等が、給与改定などにより、2,229千円増加。	民間交番運営業務委託料が、民間交番セーフティボックスサルビアの業務終了により、7,434千円皆減。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	自転車用ヘルメット購入費補助金 6,000千円 交通安全協会補助金(町田) 5,257千円 交通安全協会補助金(南大沢) 1,594千円 など	東京都自転車安全利用促進事業費補助金 2,999千円
主な増減理由	防犯設備整備費補助金が、補助対象となる地域団体から防犯カメラの新設等の要望がなかったことにより、916千円皆減。	東京都防犯設備整備費補助金が、補助対象となる地域団体から防犯カメラの新設等の要望がなかったことにより、550千円皆減。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,790	5,186	396	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	147,595	147,595	0	賞与引当金	4,790	5,186	396
		土地	147,595	147,595	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	47,390	48,148	758
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	47,390	48,148	758
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	52,180	53,334	1,154
		有形固定資産	0	0	0	純資産	106,712	105,558	△ 1,154
	建設仮勘定	土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	その他の固定資産	工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
資産の部合計		158,892	158,892	0	負債及び純資産の部合計	158,892	158,892	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原駅前交番用地 44,074千円 三輪駐在所用地 9,086千円 など	出資権(公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター) 11,297千円	特になし
主な増減理由	増減なし	増減なし	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

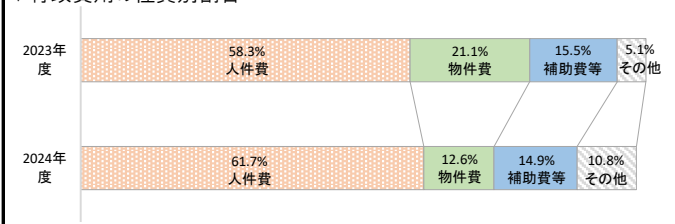
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,193	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	92,109	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,916	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 88,916
				一般財源充当調整額	88,916

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

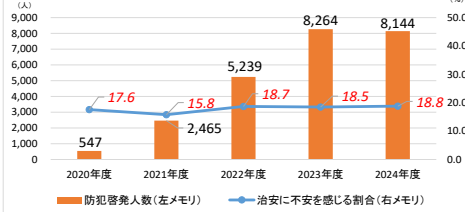


▽事業に関わる人員

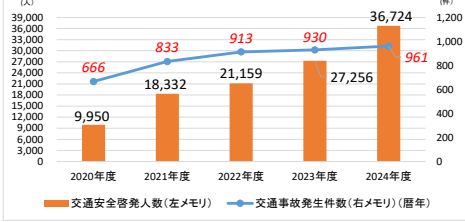
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
市民生活安全課管理事務	2.0				0.1	2.1	2.2
安全安心まちづくり推進事業	1.8				0.2	2.0	2.1
交通安全推進事業	2.2				0.7	2.9	2.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	1.0	7.0	7.2
2023年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	1.2	7.2	

防犯啓発人数と治安に不安を感じる割合の推移



交通安全啓発人数と交通人身事故発生件数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆ながら防犯の周知や、自転車用ヘルメット着用の促進のため、映像制作会社に委託し、視聴者に伝わりやすい啓発動画を作成しました。幅広い世代の方々の目に留まるよう、神奈川県中央交通株式会社町田営業所が運行するバス50台の車内サイネージでの放映や町田市公式動画チャンネルでの公開をしたことなどにより、多くの方に見ていただくことができました。特に、自転車用ヘルメット着用の促進啓発動画では、町田市出身の高校生BMXレーサーを起用し、ヘルメットをかぶっていないとどれだけ危険なのかを、交通事故の統計情報をもとに説明し、ヘルメット着用の大切さを呼びかけました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆防犯・交通安全に関する啓発活動について、他部署が実施するイベント等に参加して行うことで、幅広い世代の方々に効率的に啓発することができました。◆市内で活動する地域団体等の普段の活動に、交通安全・防犯に係るプログラムを追加して実施する協働事業の企画運営を委託しました。委託した法人のネットワークやノウハウを活用できたことで、16団体が普段の活動に加えて交通安全・防犯に係る活動を行うことができました。活動した団体からは、「防犯や交通安全の意識が高まった」「市や警察などとの新たな繋がりができた」「活動内容の深度化が図れた」などの声をいただきました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2024年の市内の刑法犯認知件数は2,361件で、2023年から35件減少しました。「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、幅広い世代の方々の防犯意識を向上させる取組や、地域における防犯活動の必要性を伝える取組を引き続き進めていく必要があります。◆交通人身事故発生件数は増加しており、特に若年層の自転車事故が増加傾向にあります。「事故を起こさない・事故に遭わない人づくり」のため、市民の交通ルールに対する認識を把握し、場所や対象者に応じた啓発活動を引き続き行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆幅広い世代の方々の防犯意識の向上を図るため、さまざまな機会を捉えて防犯啓発活動をしていきます。◆交通ルールを順守することの大切さ、交通ルールを守ることで交通事故がどれだけ減らせるのかなど、交通事故を自分事として捉えてもらえるような啓発活動をしていきます。	◆デジタル技術を活用するなど防犯情報の発信強化に取り組みながら、「ながら防犯」活動を広めていきます。◆自転車用ヘルメット着用の更なる促進のため、ヘルメット着用の大切さを継続的に訴えていきます。

